

新風

**Network News
of KANTO
2011
Vol.512**

FRONT VOICE ◆ 新年を迎えて

関東地方本部 本部長 井上 剛毅

支部だより ◆ 栃木県支部の状況について

関東地方本部 栃木県支部長 早川常雄

イベント報告 ◆ 「ビジネスコミュニケーション東京 2010」講演模様

情報通信ビジネスの将来展望 要旨

IT 業界最前線 ◆ 多彩なノン PC デバイスの台頭

情報通信総合研究所

マーケティング・ソリューション研究グループ 研究員 木下康儀



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association



xCube ひかり Lite

クロスキューブライトひかり

通信コストの大幅削減と 業務の効率化を実現

コストダウン を実現

ひかり電話で
通信コストの削減

- **NTT東日本/西日本ひかり電話オフィスタイプ完全対応**
ひかり電話オフィスタイプを利用し、毎月の通信コストを削減。
- **電話機の移設が容易**
引っ越し、席替えに伴う工事や設定変更は不要です。
- **自動バージョンアップ**
最新のファームウェアをインターネットからダウンロードし、自動でバージョンアップを行なう機能を持っています。手動でのインストール作業は一切不要なため、運用・管理コストの削減を図ることが出来ます。

業務効率の 向上

充実の
便利機能

- **効率的な業務をサポートする充実の転送設定**
応答前・応答後転送の他、無条件転送・話中転送・無応答(タイマー)転送・着信時間外転送など便利な転送機能が利用できます。
- **内線番号の個別管理**
WEBブラウザより、個人の内線電話機の各種設定が行えます。プレゼンス設定やClick to Dial機能も利用できます。
- **多拠点接続が可能**
NTTのサービス「FLET'S GroupAccess」を利用する事により、本社・支社間を内線化する事が可能になります。
- **多彩な接続端末**
固定型電話機、無線LAN電話機、ソフトフォンなど、ワークスタイルに合わせて、端末を選択できます。また、FAX等の接続も可能です。

豊富な連携 ソリューション

多様な
ユーザーズを実現

- 様々な連携ソリューションにより、ビジネスコミュニケーションをさらに円滑にします。
 - ・通話自動録音機能
 - ・電話会議システム
 - ・ドアホン接続
 - ・音声応答システム (IVR)
 - ・館内放送設備接続
 - ・業務支援システム

お問い合わせ



関東地方本部
本部長

井上 剛毅

新年を迎えて

明けましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は、ハイチ、チリ、中国青海省の地震やメキシコ湾の原油流出、中国甘肅省での土石流の発生、北朝鮮による韓国の砲撃など大きな事故や事件が起き、また国内では大相撲力士や親方の野球賭博問題、児童の虐待やイジメによる小学生の自殺が相次ぐなどの暗いニュースが続いた中、チリ鉱山落盤事故での33人の救出、小惑星探査機「はやぶさ」の帰還、日本のサッカーワールドカップ決勝トーナメントへの進出、ノーベル化学賞を根岸、鈴木の両氏が受賞するなど明るいニュースも多く、話題の多い一年となりました。

リーマン・ショックにより発生した世界的な金融危機は、日本の経済に激しい打撃を与え、一昨年の政権交代以来の政局の不安定さと重って、回復の兆しが全く見えない厳しい状況が続き、会員企業の経営も販売、施工価格や工事量の低下に見舞われて厳しい状態が続いており、会員数も減少傾向が続いています。

一方、情報通信業界では固定網がFTTH化によりNGNとなり、携帯網が3.9Gへと進化して、昨年12月にはNTTドコモがLTE方式を採用した新サービスの提供を開始しました。今後は固定網、携帯網のプロトバンド化によるクラウド化が進むに伴い、FMCサービスやビジネス領域の拡大が見込まれますが、情報通信設備業界にもそれに対応できる技術力が求められています。

昨年の関東地方本部は、情報通信技術の急速な変化に対応出来るよう技術者の育成に努めるとともに、会員企業の技術力・実践力を認定する「LAN認定制度」の普及に取り組み、また東京3支部の統合などの地域組織基盤の強化を図ってまいりました。

平成23年は、今年の総会で決定いたしました重点項目の実践に向け、会員企業の事業拡大やICT技術者の育成、広報活動などの取り組みを強化するとともに、一層の財政の健全化と「LAN認定制度」の拡大を図り、合わせて一般社団法人認可への準備を進めてまいりますので、皆様方の更なるご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

1 土	元旦				1
2 日	友引				2
3 月					3
4 火					4
5 水					5
6 木	友引				6
7 金					7
8 土	仏滅				8
9 日	大安				9
10 月	成人の日				10
11 火		10:30(関東)組織委員会	13:00(関東)常任理事会	14:00(関東)地方理事会	11
12 水	友引				12
13 木					13
14 金	仏滅				14
15 土	大安				15
16 日					16
17 月					17
18 火	友引				18
19 水		15:00(関東)賀詞交歓会			19
20 木	仏滅				20
21 金	大安	17:00 神奈川県支部賀詞交歓会	17:00 千葉県支部新年懇親会	17:00 群馬県支部賀詞交歓会	21
22 土					22
23 日					23
24 月	友引				24
25 火		17:00 茨城県支部賀詞交歓会			25
26 水	仏滅				26
27 木	大安	↑ (本部)LAN実機上級コース ↓	17:00埼玉県支部賀詞交歓会		27
28 金					28
29 土					29
30 日	友引				30
31 月					31

未来をつなぐユビキタスネットワーク
社会に貢献 ITCA

平成22年度 スローガン

1	火	仏滅		1
2	水	大安		2
3	木			3
4	金	友引		4
5	土			5
6	日	仏滅		6
7	月	大安		7
8	火		15:00(関東)常任理事会 18:00 東京多摩支部新年会	8
9	水			9
10	木	友引		10
11	金		建国記念の日	11
12	土	仏滅		12
13	日	大安		13
14	月		16:00(関東)広報委員会	14
15	火			15
16	水	友引		16
17	木			17
18	金	仏滅		18
19	土	大安		19
20	日			20
21	月			21
22	火	友引		22
23	水			23
24	木	仏滅		24
25	金	大安		25
26	土			26
27	日			27
28	月	友引		28

MEMO

2011

3
Mar.

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

10月 11日(月) 日経産業	NTTドコモ、サムスン製スマートフォン2機種を発売 アンドロイドを搭載した4型画面の「ギャラクシーS」と7型画面「ギャラクシータブ」の2機種を発売。
13日(水) 日経産業	米マイクロソフト、新OSを搭載したスマートフォンを発表 スマートフォン向け新OS「ウィンドウズフォン7」を搭載。米国内でAT&Tがサムスン製スマートフォンを発売する。
14日(木) 日経産業	シスコ、中小企業向け専用ブランドを立ち上げLANスイッチなどを投入すると発表 日本語によるサポートや無償交換などの保証制度を整備し中小企業が購入しやすい体制も整備した。
14日(木) 日経産業	ソニー、Googleと共同開発したネット対応テレビを米国で発売 専用のコントローラーから操作でき、テレビを見ながら様々なネットのサービスを利用できる。
14日(木) 日刊工業	NTT東、中小企業のICT支援サービスにホームページ診断サービスを追加 企業のホームページを診断し、個人情報漏洩などにつながるセキュリティ上の弱点などを遠隔で診断する。
15日(金) 日刊工業	ソフトバンクモバイル、スマートフォン向けの新たなデータ通信定額サービスを開始 アンドロイドとウィンドウズモバイル搭載のスマートフォンに対応し、月額の下限を往來より引き下げる。
19日(火) 日刊工業	KDDI、スマートフォン向けサービスでスカイプと提携 スマートフォン向けにアプリを提供し、国内で無料の音声通話サービスを実現する。
19日(火) 日刊工業	NRIネットワーク、iPadを利用した遠隔会議システムを発売 仮定の会議室にログインし、会議資料などを閲覧しながら会議に参加できる。
21日(木) 日刊工業	2009年度通信利用状況、音声通信で携帯が50%超ー総務省まとめ 通信回線で51.0%、時間で52.9%となり音声通信の主役が固定電話から携帯電話へ。
21日(木) 日刊工業	日本IBM、企業内メール環境をクラウドで提供 グループウェアのロータス・ノーツの機能をクラウドで提供する。
22日(金) 日経産業	第4世代携帯電話国際規格、「LTE」と「WiMAX」の発展技術を採用決定 国際電気通信連合(ITU)は11年中に規格の詳細を決め、12年に正式に勧告を出す計画。
25日(月) 日経産業	米IBM、次世代送電網向けIT基盤を包括提供 スマートグリッドに必要なIT基盤を電力会社などに包括的に提供するサービスを開始する。
26日(火) 日経産業	日本通信、SIMフリーのiPhoneとSIMカードをセット販売開始 SIMフリーのiPhoneを利用することでソフトバンク以外の回線を使うことができる。
26日(火) 日経産業	日立情報システムズ、自治体向けクラウド事業を強化 サービス拠点となるデータセンターを都内の他に関西にも設け、提供する自治体を現在の5倍の100自治体に増やす考え。
27日(水) 日刊工業	NTTデータ、インドと中国でのオフショア開発に対応し、拠点間に高速回線を整備 東京とインド・ムンバイのデータセンター間で高速回線を整備。また中国の各DC間と東京間も新たに高速回線を整備する。
28日(木) 日経産業	トリプレットゲート、公衆無線LANサービスでNTTコムと提携 NTTコミュニケーションズと組み、サービスエリアを現行の1.6倍の1万500カ所に拡大する。
28日(木) 日刊工業	NTTドコモ、スマートフォンの新機種「ギャラクシーS」を発売開始 有機ELディスプレイを採用し、アンドロイドを搭載する。
29日(金) 日経産業	イー・モバイル、データ通信向け携帯回線で速度2倍のサービスを開始すると発表 「DC-HSDPA」と呼ぶ技術を用いて現行の2倍の毎秒42メガビットを実現する。
11月 2日(火) 日刊工業	NEC、ユニファイド・コミュニケーションでコールセンター向けサービスを提供 コールセンターに求められるコミュニケーション機能を低価格で提供する。
8日(月) 日刊工業	NTTコム、企業の国内外拠点を内線通信で結ぶIP電話サービスを開始 既存のPBXを使用するため、VoIPゲートウェイも不要となり、拠点番号と端末番号だけでダイヤルできる。

PICK UP

PICK UP

PICK UP

10月22日(金)

日経産業

第4世代携帯電話国際規格、「LTE」と「WiMAX」の発展技術を採用決定

毎秒1ギガ(ギガは10億)ビット以上の通信速度を実現する第4世代携帯電話の国際規格に「LTE」と「WiMAX(ワイマックス)」の両方式の発展技術を採用することが決まった。国際規格の世代交代は12年ぶり。高品質の動画を快適にやり取りすることが可能で、早ければ2010年代後半にも実用化する見込みだ。

NTTドコモは第4世代について横須賀リサーチパーク(神奈川県横須賀市)内の同社の研究施設で実用化に向けた研究開発に着手。バケット通信の毎秒5ギガ(ギガは10億)ビットでの伝送実験を成功した。KDDIもKDDI研究所(埼玉県ふじみ野市)を中心に基礎研究段階を進めている。

一方、第4世代携帯電話のサービス開始時期等については不透明だ。背景にあるのは使用する周波数帯域などがこれから決まるという点。国際電気通信連合(ITU)は11年中に規格の詳細を決め、12年に正式に勧告を出す計画だ。

このため各社とも当面は近くサービスが始まる「3.9世代」と呼ばれる「LTE」や現行の携帯電話サービスの高速化に注力している。

NTTドコモは国内で各社に先駆けて年内に

LTEのサービス提供を開始する。当初は通信速度が現行の約5倍となる毎秒37.5メガ(メガは百万)ビットの速度のパソコン用データ通信端末を発売。2011年度には対応するスマートフォン(高性能携帯電話)などを発売する予定だ。

同社はLTEの基地局開設を急いでおり、山田隆持社長は12年度までの3年間で計約3000億円を前倒しで投資する方針を示した。設備投資負担の増加もあり、「第4世代への投資や時期等については未定」(ドコモ広報)としている。

KDDIも12年12月にLTEの商用化サービス開始を目指しており、14年度までに計5100億円の設備投資を予定している。KDDIは現状では、スマートフォンの普及などに伴い、現行の携帯電話サービスの高速化を先行している。11月から3倍の毎秒9.2メガビットの速度を実現するサービスを始める。「EVDOマルチキャリア」と呼ばれる電波を複数束ねる技術を用いたのが特徴だ。

ソフトバンクも足元の「iPhone(アイフォーン)」向けのデータ通信需要増加への対応が中心。現行の3.5世代のサービス向けの基地局拡充を急いでおり、第4世代への対応は未定だ。

PICK UP

10月26日(火)

日経産業

日本通信、SIMフリーのiPhoneとSIMカードをセット販売開始

日本通信は25日、携帯電話を複数の通信会社で使えるようにした「SIMフリー」のスマートフォン(高性能携帯電話)と同社の割安な通信料金のSIMカードをセットにして12月から店頭販売を始めると発表した。米アップルの「iPhone(アイフォーン)4」をソフトバンク以外の回線で使うことが容易になる。

日本通信は東京を中心に28店舗の携帯電話販売店を運営するトップワイジャパンと代理店契

約を結んだ。まずトップワイの販売店「パワポケ」11店でSIMフリー端末と日本通信の通信サービス「talkingSIM」をセットで販売する。月額料金は6260円。

SIMフリー端末の価格は未定だが、市場ではアイフォーン4の場合8万円前後で売られているという。

日本通信は取扱店を1000店まで拡大する方針だ。

11月 10日 (水) 日経産業	日本HP、独自OSで安全性を高めたシンクライアント端末を発売 リナックスをベースとした独自OSを採用し、外部からの攻撃の対象となりにくくすることを訴求。	
10日 (水) 日刊工業	NEC、複数回線を仮想的に統合可能なレイヤー2スイッチを発売 複数のスイッチ間で、複数回線を仮想的に統合可能。基幹ネットワークなどを簡単に構築できる。	
11日 (木) 日刊工業	NTTドコモ、リモートアクセスサービスで新料金プラン 外出先から企業内システムに接続できるサービスで低価格帯メニューを追加する。	
12日 (金) 日刊工業	NTTドコモ、「LTE」サービスを12月24日に開始。 最大毎秒75メガビットの通信速度を実現するサービス「Xi(クロッシィ)」を開始する。	
17日 (水) 日経産業	米グーグル、アンドロイドの次期バージョンで非接触ICチップに対応 日本では「おサイフケータイ」として普及している電子決済の機能に対応する。ソニーの「フェリカ」とも互換性を持つ。	PICK UP
18日 (木) 日経産業	インテック、スマートフォンを遠隔操作して端末をロックするサービスを開始 GPSを利用して端末の位置がわかる機能も搭載。紛失や盗難対策として提供する。	
19日 (金) 日経産業	ドコモ、スマートフォン専用の電話相談員を10倍の2500人に拡充 スマートフォンの利用者拡大に伴い相談員を10倍の約2500人に増やし、サポート体制を構築する。	
23日 (火) 日刊工業	総務省タスクフォース、「光の道」構想のNTT分社化見送り NTTの光回線設備部門の「機能分離が現実的」とし、ソフトバンクの分社化案を退けた。	PICK UP
24日 (水) 日経産業	NTTデータ、マイクロソフトと企業向けクラウドで提携 NTTデータの企業向けクラウドサービスのメニューにMSのサービスを加える。	
26日 (金) 日経産業	チェックポイント、スマートフォンの社内システム接続向けセキュリティ機器を開発 イスラエルのチェックポイントは、スマートフォンから社内システムへ接続できる機能をセキュリティ機器に追加した。	
26日 (金) 日経産業	ソフトバンク、「光の道」構想について再議論を要望 「総務省案、指標が不明確」として、さらなる議論を求める要望書を提出。	
26日 (金) 日刊工業	マイクロソフト、クラウド型CRMサービスの日本語版を投入 パブリッククラウド型の顧客管理情報サービスに参入し、先行するセールスフォースを追撃する。	
29日 (月) 日刊工業	KDDI、シャープ製スマートフォン「ISO3」を発売 おサイフケータイやワンセグなどを搭載。事前キャンペーンでは27万人が購入宣言を行っている。	
30日 (火) 日経産業	富士通、クラウドでシマンテックと連携 シマンテックのセキュリティ製品を自社のクラウドサービスに標準で組み込み発売する。	
30日 (火) 日刊工業	シャープ、電子書籍事業を12月10日に開始 雑誌や新聞の配信で、同時に発売するタブレット端末のカラー液晶の強みを生かす。	
12月 2日 (木) 日刊工業	ジュピターテレコム、WiMAXサービスの取扱を開始 UQコミュニケーションズが運営するWiMAXサービスの取扱を開始する。	
3日 (金) 日経産業	米携帯大手ベライゾン、次世代携帯通信サービス「LTE」を開始 ニューヨークなど主要38都市でサービスを開始し、13年までに全米展開を目指す。	
7日 (火) 日経産業	国内サーバー市場、7~9月の市場規模は9四半期ぶりに金額増-IDC調査 前年同月比1.3%増の1221億円。出荷台数は4.6%増の14万3000台。台数ベースでは3四半期連続増加となる。	
8日 (水) 日経産業	米グーグル、最新版アンドロイド搭載のスマートフォン販売を発表 非接触ICに対応し、サムスン電子と共同開発した「Nexus S」を販売する。	
10日 (金) 日経産業	11年国内IT市場予測、ほぼ横ばいの見通し。タブレットは3倍に。-IDC予測 10年比0.5%増の12兆3950億円。スマートフォンは11年半ばに30%を越えるシェアになると予測。	

PICK UP

11月17日(水)

日経産業

米グーグル、「アンドロイド」の次バージョンで非接触ICチップに対応

米IT(情報技術)大手グーグルは近く発表する携帯電話用の基本ソフト(OS)で、決済機能を持つ非接触ICチップに対応することを明らかにした。携帯決済は「おサイフケータイ」として日本勢が切り開いてきた分野。先行メリットを生かして世界に打って出る足がかりとするか、技術的な優位性を失い海外メーカーの攻勢にさらされるか。日の丸ケータイは正念場を迎えつつある。

サンフランシスコ市内で15日開かれたイベント。グーグルのエリック・シュミット最高経営責任者(CEO)は携帯OS「アンドロイド」の次バージョン「ジンジャーブレッド(開発コード)」を搭載した新型機を手にしなが、携帯が今後どう変わるか力説した。

ジンジャーブレッドは「数週間以内に出す」としており、来年には新OSを搭載したスマートフォン(高性能携帯電話)が登場するとみられる。

「クレジットカードがなくても、携帯の『タッチ&ペイ』(タッチで支払い)で買い物ができる」「位置情報に連動した情報提供サービスができる」。シュミット氏が語る“近未来の話”は、日本では日常生活でおなじみの話ばかりだった。

グーグルが新たに対応するのは携帯決済の国際規

格「NFC」。ソニーと欧州電機大手フィリップス(現NXPセミコンダクター)が共同開発した規格で、日本の「おサイフケータイ」に搭載しているソニーの技術「フェリカ」と互換性を持つ。

IT情報サイトでは、新型機は「韓国サムスン電子ではないか?」といううわさ話が流れた。もし、真実であればソニーが規格作りにかかわり、日本の携帯電話メーカーが先行してきた分野だけに衝撃は大きい。

日本メーカーは現在、スマートフォンに独自機能で「おサイフケータイ」を搭載するなどして、国内市場で優位を保っている。だが、NFC対応を契機にと機能が同等でより使い勝手のよいスマートフォンが世界に普及したらこの構図が崩れるからだ。一方、国内で「フェリカ」を使ったアプリケーションやサービスを手掛けてきた事業者は、互換性のあるNFC対応を進めることで、垣根を越えて、アプリやサービスを輸出できるだろう。

携帯決済の分野では5年以上先行したといわれる日本の携帯メーカー各社だが、世界の差は急速に縮みつつある。携帯決済で蓄積したノウハウで世界市場で勝ち抜くことを目指すのか、国内市場にしがみついて孤立を深めるか。日本メーカーは決断を迫られている。

PICK UP

11月23日(火)

日刊工業

総務省タスクフォース、「光の道」構想のNTT分社化見送り

情報通信技術(ICT)政策を検討する総務省のタスクフォースは22日、2015年ごろまでにブロードバンド(高速大容量通信)普及率100%を目指す「光の道」構想の実現に向けた最終報告の原案を公表した。焦点となっているNTTの組織再編については、光回線設備部門の「機能分離」が「最も現実的かつ効果的と考えられる」とし、ソフトバンクが求めてきた分社化案を退けた。同タスクフォースは30日の会合で正式な最終報告をまとめる方針。

機能分離は光回線設備部門と、サービス部門との間にファイヤーウォールを設けオフィス環境や顧客情報、会計などを遮断。それにより他事業者との公平な競争環境を実現するもの。このほか報告書原案では、

他事業者が光回線を借りる際にNTT東日本、NTT西日本に支払う接続料の引き下げの必要性などにも言及した。

NTT東西の光回線設備部門を巡ってはソフトバンクが、分離して新会社を設立する案を提案。税金を使わずに5年でブロードバンド普及率100%を達成し、低廉なサービスを実現できるなどと主張してきたが、同タスクフォースは「不確実性が高い」とした。

ただ今回の原案では、機能分離の実施時期など具体的な数値目標は盛り込んでおらず、タスクフォース会合を傍聴した孫正義ソフトバンク社長は「明確な数値目標のない、あやふやな機能分離案は受け入れられない」などと反発した。

next
IDK

ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン
IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ！



【最新機器の常設検証ルーム
IPソリューションセンター(本社B1)】



【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】



石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-3
電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【横浜営業所】 TEL:045-333-7211
【北関東営業所】 TEL:048-645-1431
【札幌営業所】 TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は<http://www.idknet.co.jp>

SKS

通信万商のシンコー

伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)
FAX (045) 434-0118

本社 名古屋市中村区二ツ橋町4-14
〒453-0813 TEL (052) 481-6161(大代)
物流センター 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68
〒497-0036 TEL (0567) 95-3600(代)

関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9
〒570-0032 TEL (06) 6996-1011(代)
名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64
〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)

栃木県支部の状況について



関東地方本部 栃木県支部長 早川 常雄

平成22年栃木県支部メンバーのご紹介および活動報告をさせていただきます。

●栃木県支部メンバー（入会順等）

三信電気(株)	旭光電気(株)
(株)芳賀総合システム	日興通信(株)宇都宮支店
東邦建(株)	東邦システムサービス(株)
(有)エムジェイエス	中通システム(株)
光陽電気工事(株)	

【平成22年度の活動内容】

4月／栃木県支部役員会
 5月／栃木県支部総会
 NTT サービス講演会
 「ICTソリューションサービスの動向」
 東日本電信電話株式会社 栃木支店
 法人営業企画担当課長 岩田康弘氏
 10月／栃木県支部懇親会

【関東地方本部研修カリキュラムへの参加】

- ・ 新入社員研修 ：3名
- ・ 22年度技術セミナー：1名

以上のとおり、会員9社でこじんまり、和気あいあいと活動しております。

今年は10月21日に支部懇親会を開催しました。

会員増強については、増やすより退会を止めているのが現状であります。

今回は、今後栃木県支部の会員増加に結びつくよう検討状況として地方本部組織委員会で提案のあった「ワンストップ・サービス」について私なりの考えと共に報告したいと思います。

弊社で以前、全国チェーンのホテルから見積依頼があったが、遠方についての調査及び出張費用がかかり過ぎ金額が折り合わず対応出来なかった。

この経験を元に、私は先日「全国規模での共同営業・共同施工体制の構築」と称して、地方本部組織

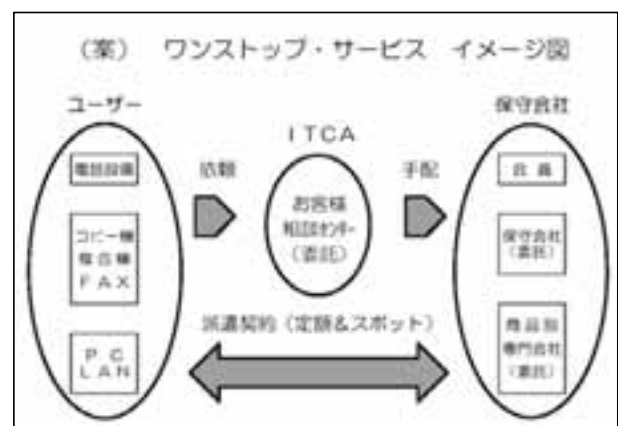
委員会に文章を提出しました。

「全国規模の工事については、ITCA会員企業一社では営業展開・施工が出来ないケースがほとんどである。この為、ITCA会員企業が力を併せ共同で営業展開・施工出来る体制をITCAが核となって出来るような体制を検討してほしい。」
 という内容であります。

私の願いが通じたのか、文章を提出すると同時に組織委員会より「ワンストップ・サービス」の提案があがりました。

「保守サービスをシステム化して提供することにより、お客様に喜ばれ、かつ会員拡大に繋がるとの事。多くの企業で提供しているくまると保守>と同じものであるが保守サービスに悩んでいる個々の会員が集まり、一つのシステムとして機能していけば、先には工事等での連携にも拡大する可能性があるのではないか」との事でした。

今後の検討課題は多々あると思うが、組織委員会、地方本部のなかで議論し、現実になるように私も力を尽くしていきたいと思っております。



イベント報告

「ビジネスコミュニケーション 東京2010」講演模様 情報通信ビジネスの将来展望 要旨

「新風」2010年10月号(Vol.511)でもご紹介しましたが、10月14日に池袋サンシャインシティで開催された「ビジネスコミュニケーション東京2010」(情報通信設備協会協賛)で、「情報通信ビジネスの将来展望」と題して、情報通信ビジネスの将来展望と情報通信設備協会の役割・活動について、協会の大輪堅一理事(富士ネットシステムズ株式会社 代表取締役)が特別講演しましたので、要旨をご紹介します。



I. 情報通信設備協会の概要

■情報通信設備協会の概要

協会は、公衆電気通信法の改正によってPBXが民間に開放されたことを機に1953年に全国PBX協会として発足し、途中改名を経て現在の情報設備通信協会となった。現在の会員数は770社で、総務省を主務官庁として、ICTの全国普及活動、人材育成活動、資格取得活動を通じて会員企業の信頼向上と社会貢献に取り組む、ICTを推進してお客様の企業価値の向上を目指すことをミッションとしている。

II. 情報通信ビジネスの現状と将来展望

■情報通信技術 (ICT) の変遷

技術は、アナログからデジタル、ブロードバンドへと移り、固定網はアナログからINS、更にNGNへと変化し、音声と情報データの統合が映像を含めて進展しつつある。一方、携帯網は、3G、3.5G、3.9GへとITUの標準化が進み、12月にはNTTドコモがLTE方式を採用して、高速大容量の通信が可能となる。携帯網の進化は、データカードを差せば電話も携帯で

いい、LANはいらないということになり、FMCサービスの拡大と合わせて端末が全て携帯電話になるという時代が来る。

■情報通信ビジネスの現状認識

通信と放送の融合が進み、家庭のテレビにインターネットが繋がれて、パソコンとテレビが一体化されていく。

情報システムの集中化によりクラウドの導入が進められ、ハイブリッドクラウドでは自社側に重要な基幹業務を置き、グループウェア等はデータセンターからソフトウェアを利用する形でセキュリティリスクを回避している。今後は、クラウドとクラウドが繋がりモバイルが連携して、モジュラージャックに差すだけで世界のネットワークに繋がる時代になる。

PBXは終焉の兆しが出てきている。携帯、スマートフォン、ipad、Wi-Fiルーターによって携帯網でいろいろ出来る時代が来ている。

■日本における社会構造・産業の変化

日本の人口はどんどん減少して2050年には9千万になり、更に高齢化が進む。若者は所得が低く生活が出来ないため、共稼ぎで出生率を低下させている。

IMD国際競争力ランクは2009年度27位、2009年のGDP名目平均成長率は△0.2%でOECD平均成長率+6.1%を大きく下回っている。国内需要の減少、新興国台頭による生産性の限界、円高により製造拠点が低賃金国に移動し、国内の失業者は320万人、失業率5.1%となった。

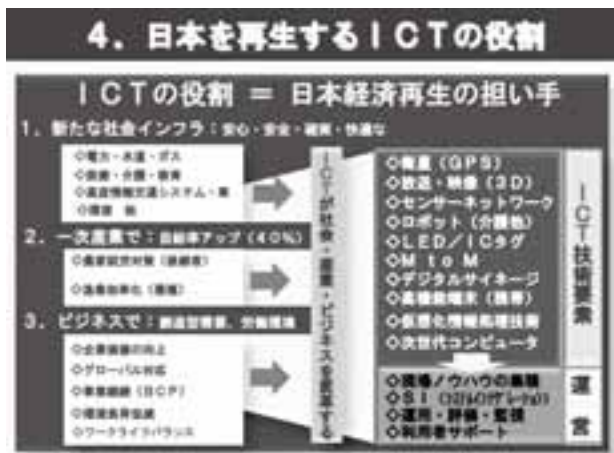
国の借金は900兆円。医療費に34兆円掛かっており、団塊の世代の高齢化によって65歳以上に医療費の半分が掛かっている。我が国の経済立て直しはICTの力が無ければできない。

■日本を再生するICTの役割

ICTの役割には、電力・ガス等の社会インフラ整備や農・漁業等の一次産業の効率化による自給率アップ、三番目としてビジネス領域で企業の価値・グローバルへの対応・事業継続 (BCP) が非常に重要になってくる。環境負荷低減や、高失業率から労働時間短縮で失業率を減らし、仕事と社会貢献を両立させるワークライフバランスが求められてくる。これらを解決するためには、ICTの力が必要になってくる。

衛星 GPS の力、放送・映像の配信、センサーネットワークの活用が非常に重要になる。LED、IC タグ、マシン to マシン (M to M) の通信が増えてくる。高機能端末、ipad、携帯端末によりいろいろな活用が出来るようになる。

仮想化技術が大事になる。いま主流は、アメリカの VMware 社の VCP410 で、それを使えば 1500 台のサーバーを 50 台位に集約することができる。



■ ICT がもたらす近未来社会

ネットワークは今後更に重要になり、NWGN (新世代ネットワーク、ニュージェネレーションネットワーク) によって家庭でもコンピューターが使われるようになり、世界では 1 千億の端末が回線におら下がっている。動画コンテンツの増加で今 IP 網ではアドレスの枯渇から限界があり、ITU を中心にネットワークの量子化が検討されており、量子コンピューター、量子通信の域にして 1 千倍の電送容量がないと、兆の万台の端末には対応できない。

行政や国のシステム、教育システムが web 化され、電子書籍化が増える。航空機の予約も LCC (ローコストキャリア) はインターネットでしか受付ない。これでは失業率が増えざるを得ない。



在宅勤務が増えコールセンターもクラウド化されてビルの空室が増え、高齢化で農業や漁業をやる人が少なくなると、空きビルを利用した農業も考えなければならない。

Ⅲ. 社会に貢献する情報通信設備協会の活動

■協会の活動内容

協会の活動の一つは ICT の普及活動であり、ICT によるネットワークの社会形成に資する活動をしている。昨年は NGN サービス創造研究部会を作り、一橋大学大学院の一條先生に座長をお願いして、中堅・中小の ICT を担う企業は今後どう生きていくか、新しい新結合等について提案を頂いた。

研修として技術研修、幹部研修、或いはシスコのベンダー資格研修、NGN の基礎研修、工事担任者資格取得研修等を実施した。

また、企業はお客様の信頼を得なければ生き残れないことから、この会員企業は絶対大丈夫だ、安心安全だ、安心してこの会社に任せてくれ、といえる会員を認定する「LAN 認定制度」を作り、いま 50 社を認定している。

■協会の社会貢献への取組み

協会は、ICT の普及活動、人材育成活動、資格認定活動の三つの柱を基本に、会員企業に対して先を見る力、人間力の向上、高度な技術力の集積が図れる環境を提供する。そして会員企業がお客様の経営課題を解決させるコンサルティング活動を通して、より強い信頼関係を築き、相互の事業発展に貢献することが協会の使命、社会貢献である。

多彩なノンPCデバイスの台頭

情報通信総合研究所 マーケティング・ソリューション研究グループ 研究員 木下 康儀

デジタルフォトフレームや、タブレット端末など、スマートフォンとPCとの中間領域に位置するデバイスが台頭し始めている。通信事業者はこれらノンPCデバイスを活用して新たな収益源の創出を目指している。

ブロードバンド回線や携帯電話の普及率が飽和状態に近付きつつある中、通信事業者にとっては新たな市場創出が不可欠となっている。その一つとして、多彩に台頭し始めてきているノンPCデバイスを活用した取り組みがある。

■携帯通信事業者も注力する デジタルフォトフレーム

2008年以来、デジタルフォトフレームはファミリー層を中心として普及が進んでいる。通信機能を搭載したデジタルフォトフレームは2種類あり、一つは、Wi-Fi機能搭載タイプ、もう一つは、携帯回線の3G通信機能搭載タイプである。

Wi-Fi機能搭載タイプは、デジタルフォトフレーム元年とも言える2008年に、ソニーなど複数メーカーから発売された。家庭内にWi-Fi環境があれば、インターネット回線を経由して写真共有サービス上の写真を表示することができるという便利なものだ。しかし、Wi-Fi機能の搭載により端末価格が高くなることや、遠方に暮らす両親へのプレゼントを想定したときに両親宅でのWi-Fi環境の構築が必要となることも、なかなか普及しない要因として挙げられるだろう。

一方、活況となっているのが3G通信機能搭載タイ

プである(表1)。デジタルフォトフレームに3G通信モジュールが内蔵されており、写真付きメールを直接受信して表示できるほか、世界遺産などの風景写真が定期配信されるサービスもある。3G通信機能搭載タイプは2009年6月にソフトバンクモバイルが先陣を切り、翌2010年1月にはNTTドコモが本格展開、そして遅れをとっていたauからも2010年夏商戦において提供開始され、各携帯事業者が出揃うこととなった。

販売が好調な要因として、料金面では、まずは端末価格の安さが挙げられる。3G通信機能搭載タイプは、家電量販店が実施する販売施策により、端末購入価格が0円となっているケースもあり、非常に安価に購入することができる。また、ランニングコストは、携帯通信事業者により若干異なるが、月額490円～990円程度で利用できることから、携帯電話で写真付きメールを送受信するよりも安く済むケースが多いと考えられる。

次に運用面だが、携帯電話と同じ3G通信であることから、利用者が通信のための設定をする必要はなく、Wi-Fiタイプと比べて導入障壁が低い。また、契約者はPCからネット経由で遠隔管理をすることができるため、例えば、子供夫婦が契約者となった場合、遠方に暮らす両親が写真を見たかどうかなどを確認することもでき、見守りサービスの側面も兼ね備えている点もユーザーニーズをとらえているのかもしれない。

表1 携帯通信事業者が提供する3G通信機能搭載タイプのデジタルフォトフレーム

		NTTドコモ	au (KDDI)	ソフトバンクモバイル
製品	製品名	フォトパネル03	PHOTO-U SP01	PhotoVision SoftBank 003HW
	画面サイズ	9インチ	7インチ	7インチ
通信プラン	プラン名	お便りフォトプラン	PHOTO-Uプラン	フォトビジョン ライトプラン
	月額料金 ※2年契約割引適用後の価格	500円～990円 (2段階定額制)	390円～780円 (2段階定額制)	490円(定額制)
機能	パケット制限	10万パケットで停止 (写真約60～90枚相当)	なし	なし
	他ケータイやPCからの受信機能	基本料金内	基本料金内	別途300円/月が必要
	風景写真などの配信サービス	基本料金内	基本料金内	別途105円/月が必要

出所：各社ホームページより作成(2010年11月末時点)

このように、携帯通信事業者が注力する理由は、携帯電話向けの料金プランとは別のプランとすることで、携帯電話のパケット定額料金にはおさまらない新たな収益を創出することができるという点にある。したがって、3G通信タイプのデジタルフォトフレームは、ノンPCデバイスの登場を新たな通信収入へマネタイズする好例と言えるだろう。

■ iPadを中心に台頭する タブレット端末

2010年、情報機器市場において、世界的に話題となった端末といえば、Apple社のiPadだろう。さらにiPad以外にも、この1年の間に国内外のメーカー各社からタブレット端末に相当する端末が相次いで発表された(表2)。

タブレット端末の通信機能に着目してみると、どの端末もWi-Fi機能を搭載しているほか、3G通信機能を搭載している端末も多い。国内ではソフトバンクモバイルが3G通信タイプのiPadの販売権を独占したように、携帯通信事業者にとってタブレット端末は2台目需要を創出するキーデバイスとしての期待も大きい。その一方で、携帯通信事業者にとっては、増大するデー

タトラフィックを処理するための設備コスト負担も増えるというリスクも持ち合わせている。リッチコンテンツの利用が想定されるタブレット端末では、3Gネットワークだけで全てのデータトラフィックを処理するのは現実的ではない。家庭内ではWi-Fi経由で固定ブロードバンド回線へとデータオフロードをし、屋外においては公衆無線LANスポットなどを活用したデータオフロードをするのが、携帯通信事業者にとって現実的なデータトラフィック対策と考えられる。

タブレット端末をビジネスチャンスととらえている通信事業者は携帯通信事業者だけではない。NTT東日本は「フレッツ光」を活用し、Androidベースのタブレット端末「光iフレーム」と、アプリケーションの配信を行う「フレッツ・マーケット」の提供を2010年11月25日より開始した。固定ブロードバンド回線は既に月額定額制の料金体系となっており、タブレット端末の導入により新たな通信収入がもたらされることは考えにくい。アプリケーションやコンテンツ配信に関わるレベニューシェアといったプラットフォームビジネスに対する期待が高まっている。また、生活に密着したデバイスやサービスを提供することで、固定ブロードバンド回線の解約防止も期待されるだろう。

表2 タブレット端末をめぐる動き

		タブレット名	製造メーカー	通信機能	画面サイズ	OS
2009年	10月	Archos 9 PC Tablet	Archos	Wi-Fi	8.9インチ	Windows 7
	12月	WebStation	Camangi	Wi-Fi、3G	7インチ	Android
2010年	5月	iPad	Apple	Wi-Fi、3G	9.7インチ	iOS
	6月	Streak	Dell	Wi-Fi、3G	5インチ	Android
	11月	Galaxy Tab	Samsung	Wi-Fi、3G	7インチ	Android
		LifeTouch	NEC	Wi-Fi、3G	7インチ	Android
	計画中	Folio 100	東芝	Wi-Fi、3G	10.1インチ	Android
		Eee Pad	ASUS	不明	10インチ 12インチ	Windows 7
Cius		Cisco	Wi-Fi、3G	7インチ	Android	

出所：各社ホームページより作成(2010年11月末時点)

① 平成23年新春賀詞交歓会開催のご案内

関東地方本部では、新春恒例の平成23年賀詞交歓会を下記のとおり開催いたします。設備協会会員をはじめ、情報通信事業に関連ある通信事業者、省庁、企業、団体等の多数の皆様のご出席を賜りますよう、ご案内申し上げます。

日 時

平成23年1月19日(水) 午後3時から

場 所

メルパルク東京 5階 瑞雲の間
港区芝公園2-5-20 電話 03-3433-7211
<http://www.mielparque.jp/tky/tky03.html>

交 通

都営地下鉄三田線芝公園駅下車 徒歩2分
都営地下鉄浅草線大門駅下車 徒歩4分
都営地下鉄大江戸線大門駅下車 徒歩4分
JR線浜松町駅下車 徒歩10分

参加費

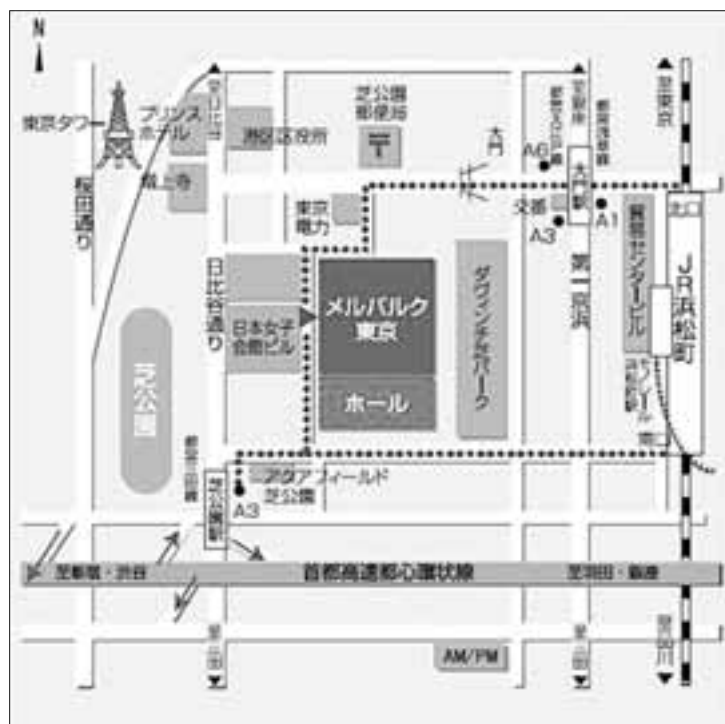
情報通信設備協会会員は1社1名 無料
2名以上は1名につき 5,000円

お申込み

情報通信設備協会会員は、先にお送りしました、往復ハガキ「賀詞交歓会のご案内」に出欠の有無を記入のうえ、事務局へ返送願います。
会員以外の方は下記事務局へお問合せ願います。

問合せ先

関東地方本部事務局 TEL 03-5640-4761
E-mail kanto@itca.or.jp



② 支部懇親会等開催予定

関東地方本部の各都県支部では、毎年、会員相互の親睦と関連団体・企業との情報交換を図るため懇親会を開催していますが、今回も下記のとおり開催いたしますので、多数の会員各社のご出席をお願い申し上げます。

支 部	開催日	開始時間	場 所	備考
神奈川県	1/21	17:00	横浜市 ホテル・キャメロットジャパン	
千葉県	1/21	17:00	千葉市 京葉銀行文化プラザ	
埼玉県	1/27	17:00	さいたま市 ラフォーレ清水園	
茨城県	1/25	17:00	水戸市 水戸芸術館レストラン ヴェールブランシェ	
栃木県	10/21	18:30	那須町 ホテルエピナール那須	終了
群馬県	1/21	17:00	高崎市 NTT 望観荘・なごみ	
山梨県	12/6	18:00	港区 屋形船はしや	終了
東京	12/10	17:00	千代田区 東海大学校友会館	終了
東京多摩	2/8	18:00	未定	

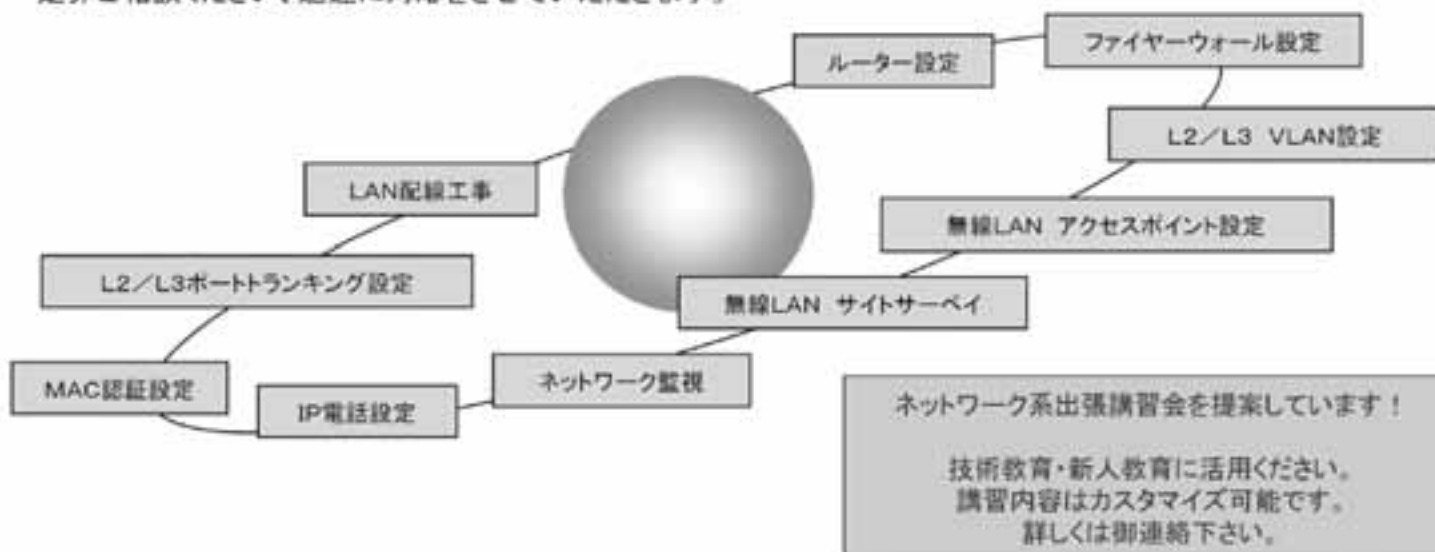
※ 詳細については、各支部へお問合せ下さい。

我々は「訳あり」技術者集団です

弊社は、ネットワークのコンサルティング集団です。

少数精鋭の為、認知度はありませんが、技術力はどこにも負けない「自信」があります。

急な案件、自社で対応出来ない案件等ありましたら、是非ご相談ください、迅速に対応をさせていただきます。



ネットワーク系出張講習会を提案しています！
技術教育・新人教育に活用ください。
講習内容はカスタマイズ可能です。
詳しくは御連絡下さい。

Network & Communication
LayCom Computer Solutions
株式会社レイコム

東京本社：〒101-0061東京都千代田区三崎町2-22-8 製本ビル3階

電話番号：03-3288-0130 FAX番号：03-3288-0170

URL: <http://www.laycom.co.jp> Mail: information@laycom.co.jp

担当 佐々木

③ 平成22年度 LAN実機上級コース研修のご案内

(社) 情報通信設備協会本部主催の「平成22年度 LAN実機上級コース研修」を下記のとおり実施しますのでご案内いたします。

1. コース名

LAN実機上級コース

「LAN実機トレーニング」の上級技術取得を目指します。

2. 研修目的

平成22年度も「情報ネットワークプランナーマスタ (LAN実機トレーニング)」を研修コースとして開催しておりますが、更なるLANの拡大やIP電話の急速な普及等によりこれを取巻くLANスイッチ(L2/L3)やルータのスキルアップは必要不可欠となっております。そこで、今年度が初めての研修として、「情報ネットワークプランナーマスタ」資格取得者を対象に更にレベルアップを図るスペシャリストコースを設定することとしました。

3. 研修内容

LANスイッチ(L2/L3)とブロードバンドルータを利用したハンズオンセミナーで、社内ネットワークにて利用されるマルチプルVLANや冗長化技術、異機種間の接続、VPN(仮想プライベートネットワーク)を利用したLAN間接続などを中心に実習を行います。

これらの実習を通じてLAN実機トレーニング研修から更に高度な知識を習得し、スペシャリストを目指します。

【使用機材】

- ※ L2/L3スイッチ アライドテレシス CentreCOM8624EL
- ※ L3スイッチ Cisco Catalyst3560-12PC
- ※ ブロードバンドルータ YAMAHA RT107e

4. 対象者

「情報ネットワークプランナーマスタ」資格取得者を対象とします。

5. 開催日時・募集人員

開催日時：平成23年1月27日(木)～28日(金)

募集人員：10名(但し、1社1名)

6. 会場

東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル3F

(社) 情報通信設備協会 会議室

http://www.itca.or.jp/outline/name_place.html

7. 持参品

① 設定用ノート PC

研修当日はノート PC (OS: WindowsXP以降) をご持参願います。

- ・ドライバー、及びツールのインストールにCD-ROMドライブが必要です。内蔵のPCか外付けCD-ROMドライブを持参して下さい。
- ・パスワードが設定されているPCはパスワードを調べておいて下さい。
- ・ping(ICMP)が利用できる環境に設定しておいて下さい。
- ・PCをご持参できない方はレンタルPCをご紹介しますので事務局にご連絡下さい。

② 「情報ネットワークプランナーマスタ」研修で使用したテキスト

8. 研修スケジュール

区別	9:00～12:00	13:00～17:00
第1日	<ul style="list-style-type: none">・CiscoにおけるマルチプルVLAN(プライベートVLAN使用)・多段マルチプルVLANを利用したLAN構築・VTPの動作・Cisco、アライド異機種間のタグVLAN(IEEE802.1Q)・アライドにおけるProtected VLAN	<ul style="list-style-type: none">・冗長化技術について(スパンニングツリー、VRRP、リング型プロトコル)・各機種ごとのスパンニングツリー・Cisco、アライド異機種間のスパンニングツリー・リングアグリゲーション(LACPプロトコルを利用した動作設定)・異機種間のリングアグリゲーション
第2日	<ul style="list-style-type: none">・ルーティングについて・RIPプロトコルを使用したルーティングテーブルの設定・VPNについて・ブロードバンドルータを使用したLAN間接続	<ul style="list-style-type: none">・ネットワーク機器の管理・SNMP(簡易ネットワーク管理プロトコル)・総合演習

9. 研修会・試験等の料金

① 費用

- ・受講費用

31,500円(税込)

- ・レンタル PC 貸出料 (希望者のみ) 10,500 円 (税込)
- ②受講費用は、払込み後の返還は出来ません。

10. 申込締切り

平成 23 年 1 月 11 日 (火) (締切を過ぎた場合は事務局にご相談ください。)

11. 申込方法

別紙「申込書」にご記入のうえ、郵送又は FAX でお送りください。

① 郵送先

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7
第 3 大倉ビル 3F
(社) 情報通信設備協会

② FAX 03-5640-6599

12. 受講案内の送付

申込受付後、受講案内書、受講料振込用「払込取扱票」を送付いたします。

13. 受講費用の払込

「払込依頼票」を受け取り後、平成 23 年 1 月 17 日 (月) までに郵便局へ振込んで下さい。

14. 問合せ先

(社) 情報通信設備協会
TEL 03-5640-6508 FAX 03-5640-6599
E-mail honbu@itca.or.jp

※本件の個人情報情報は研修に関するご案内及び資格試験・更新のご案内のみ使用いたします。

[別紙]

平成 22 年度 LAN 実機上級コース研修申込書

受付番号

氏名	フリガナ	性別	生年月日
Email-アドレス			
居住地住所	〒	居住地電話番号	
	—	()	
勤務先			勤務先連絡番号
部課名			電話番号
主な職務			()
勤務先住所	〒	FAX番号	
	—	()	
請求書送付先	いずれかに○、支払い部門が別な場合には住所を記入してください 居住地 勤務先		
※研修用 PC	研修用 PC を (持参・借りる) のいずれかに○をつけてください		
	持参	借りる	(借りる場合はレンタル費用 10,500 円 (税込) が別途必要になります)

※必須記入項目・ご持参いただくパソコンの OS は Windows XP 以降が必要です。

協会本部記入欄

受講料金額	払込月日

(社) 情報通信設備協会

TEL: 03-5640-6508

FAX: 03-5640-6599

※ 本件の個人情報情報は資格認定の発行及び資格に関するご案内にのみ使用いたします。

④ ～ ICT時代を支える国家資格～ 平成23年度第1回ネットワーク接続技術者 「工事担任者」試験のご案内

平成23年度第1回ネットワーク接続技術者「工事担任者」試験が下記により実施されます。

1. 試験日時

平成23年5月22日(日曜日)

2. 試験会場

全国35地区で行います。

各受験者の試験会場については、受験票に記載されます。

3. 受験票

受験票は、5月上旬頃に送付されます。

受験の際は、6か月以内に撮影した写真(無帽、正面、上三分身、無背景、白枠なし、縦30mm、横24mm)を貼って必ず持参してください。受験票がないと試験会場には入場できません。

4. 試験種別

① AI第一種、② AI第二種、③ AI第三種、④ DD第一種、⑤ DD第二種、⑥ DD第三種、⑦ AI・DD総合種

5. 試験科目

①電気通信技術の基礎、②端末設備の接続のための技術及び理論、③端末設備の接続に関する法規

6. 出題方式

択一方式(マークシート方式)

7. 科目免除

科目合格者、一定の資格又は実務経歴等を有する者及び認定学校修了者等は、申請により試験が免除される科目があります。

※工事担任者規則の一部改正(21.6.30)により、平成21年6月30日以降実施する試験から「受験による科目合格」の有効期限は3年以内(6回分)になりました。

8. 合格基準

各科目の満点は100点で、合格点は60点以上です。
なお、各問題の配点は、試験問題設問文の末尾に記載してあります。

9. 試験手数料

8,700円。試験申請受付後は、お返しされません。

10. 試験申請受付期間

① 郵送による「一般の申請」

平成23年2月1日(火)～2月21日(月)

② インターネットによる「一般の申請」

平成23年2月1日(火)～3月7日(月)

※経歴証明書の提出がある等の条件により受付期間等が異なりますので、電気通信国家試験センターのホームページで確認して下さい。

11. 試験結果の通知

平成23年6月13日(月)に、試験結果通知書を受験者全員に郵送されます。また、インターネットでも受験番号及び生年月日を入力することにより合否の検索ができます。

なお、(財)日本データ通信協会の各事務所においても閲覧することができます。

12. 申請に必要な書類

無料頒布いたします。郵送料はご負担となります。(重さが、変動する場合がありますので、あらかじめお問合せください。)

郵送等を希望する場合は、申込者の住所・氏名を記載し、郵便切手(1部の場合200円、2部は240円、3部～5部は390円、6部～10部は580円)を貼った返信用封筒(角型2号)を同封の上、お申し込みください。なお、宅配便着払い方法(電気通信国家試験センター扱いのみ)もごございます。

申請書の頒布開始時期は、平成23年1月上旬からです。

13. 問合せ先

(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター
〒170-8585 東京都豊島区巣鴨2-11-1
巣鴨室町ビル6階

TEL 03-5907-5134

URL <http://www.shiken.dekyo.or.jp/>

E-mail shiken@dekyo.or.jp/

ネットワーク接続技術者

情報通信ネットワーク社会を支える国家資格

現場対応力やお客さま満足度向上につながります。一歩一歩、着実・堅実に「スキルアップ」ができます。



平成23年度 第1回 工事担任者試験

5月22日(日)

〈試験種別〉

AI 第一種 AI 第二種 AI 第三種
DD 第一種 DD 第二種 DD 第三種 AI・DD 総合種

■試験申請について

※試験手数料の払込みに要する費用は、各自ご負担してください。

1 インターネットによる申請	申請期間及び試験手数料払込み期限
① 定期申請	※Web上では、全科目免除申請及び実務経歴申請はできません。
〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの	平成23年2月1日(火)～3月7日(月)
② 試験手数料払込み方法	払込み期限は、3月8日(火)までです。
〈イ〉郵便局(窓口・ATM可) ※銀行・コンビニへの払込み変更不可。	申請受付番号は必ずご記載してください。
〈ロ〉銀行(窓口・ATM可) ※郵便局への払込みのみ変更可。	指定された金融機関の口座番号(申請者固有の番号を自動的に通知)に払込みしてください。
〈ハ〉コンビニ(店頭・端末機器) ※郵便局への払込みのみ変更可。	全国店舗ローソン・ファミリーマート・スリーエフ・ミニストップ・サークルK・サンクスで利用可。 ※スマートビットカード(コンビニ店頭無料頒布) ※スマートビットシート(Webから無料ダウンロード後、4日以内に申請入力。期限後は払込み不可)
※銀行は全銀協加盟行です。	

3 試験手数料 8,700円

※試験申請受付後はお返ししません。

4 お問い合わせ先

申請の手続き及び受験に関するお問い合わせは下記HPをご覧ください。

★工事担任者規則の一部改正がありました。(試験に関する主な改正点は次の通りです。)

- 平成21年6月30日以降に実施される試験から「受験による科目合格者に対する試験の免除期間が、試験の行われた月の翌月の初めから起算して3年以内に延長」になりました。
- 平成22年2月26日の改正・実施により工事担任者資格者証については、資格者証の偽造防止、耐久性の向上等の観点から、平成22年度から日本工業規格(JISX6301)に規定するサイズのプラスチックカード製に変更されます。

2 郵送による申請	申請期間及び試験手数料払込み期限
① 定期申請	※全科目免除申請及び実務経歴申請は郵送申請のみです。
〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの	平成23年2月1日(火)～2月28日(月)
〈ロ〉実務経歴申請が「ある」もの	平成23年2月1日(火)～2月21日(月) ※Web上申請不可
② 全科目免除申請	
〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの	現在日～平成23年2月28日(月)
〈ロ〉実務経歴申請が「ある」もの	現在日～平成23年2月21日(月)
③ 試験手数料払込み方法	「払込取扱票」等の裏面が「工事担任者試験申請書」となっていますので必ずご自身で電気通信国家試験センターへ送付してください。郵便局機関からは、送付いたしませんのでご注意ください。
〈イ〉郵便局(窓口・ATM可)	銀行、コンビニへの払込み変更はできません。

合否発表

平成23年6月13日(月)に「試験結果通知書」を受験者全員に郵送します。またホームページでも合否の確認ができます。

財団法人 日本データ通信協会 電気通信国家試験センター

〒170-8585 東京都豊島区巣鴨2丁目11番1号 巣鴨室町ビル6階
TEL. 03-5907-5134 FAX. 03-5974-0096

www.shiken.dekyo.or.jp
E-mail: shiken@dekyo.or.jp

⑤ 平成22年度第2回工事担任者資格取得研修模様

平成22年度第2回目の工事担任者資格取得研修は、11月28日に行われた工事担任者試験に備え、「電気通信工事担任者の会」の専任講師をお迎えして、情報通信設備協会会議室で基礎コースを10月19日に、技術コースを20日に、また法規コースを21日にそれぞれ開催し、延べ61名が受講いたしました。

なお、(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センターのホームページに、平成21年第1回試験からの問題と回答が掲載されていますので、印刷して次回からの受験にぜひお役立て下さい。

(<http://www.shiken.dekyo.or.jp/charge/exam/index.html>)



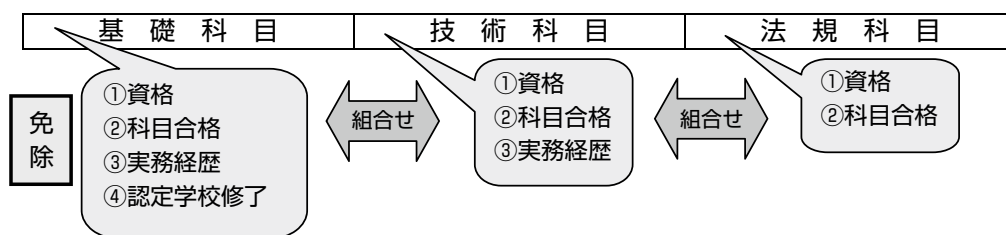
研修模様

(一口メモ)

全科目免除申請とは？

「資格」、「科目合格」、「実務経歴」又は「認定学校修了」による科目免除を利用して、3科目（基礎、技術、法規）の試験免除が申請できる方法です。

★3科目には、それぞれ次の免除制度があり、該当の免除を組み合わせて利用（申請）できます。



※注意1：「資格」による免除には改正前の資格による免除もあります。

※注意2：「科目合格」による免除は平成21年度第1回試験以降に合格した科目に限ります。

SOLUTION & SERVICE



自治体公共



医療福祉



物流



中堅企業



情報通信インフラ



データセンター



省エネ・グリーンIT



IT製品販売

【本社】 〒141-0032
 東京都品川区大崎1丁目11番2号
 ゲートシティ大崎イーストタワー2F
 TEL 03-3492-0931
 FAX 03-3492-0932
 URL <http://www.oce.co.jp/>

【千葉支店】
 TEL 043-246-3684

【市原支店】
 TEL 0436-41-4870

【市原支店八幡事務所】
 TEL 0436-41-0321

【大塚支店】
 TEL 06-4304-7621

【テクノセンター】
 TEL 0436-76-9125

【東京情報通信センター】
 TEL 03-3492-4337

【八王子支店】
 TEL 042-623-0131

【アイテクノ】
 TEL 047-370-5441

【鏡子営業所】
 TEL 0479-24-5121

【鹿島営業所】
 TEL 0290-96-3810

【船サービスセンター】
 TEL 0471-67-1791

【成田サービスセンター】
 TEL 0476-93-1144

【茨城サービスセンター】
 TEL 0475-26-3774

【木更津サービスセンター】
 TEL 0438-23-4181

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供出来る情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-4-8

東京第1支店 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955

東京第2支店 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948

東京第3支店 tel 03-3252-9111 Fax 03-3252-6948

東京第4支店 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784

羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160



拠点：札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

⑥ 平成22年度経営革新セミナー模様

平成22年度の経営革新セミナーは、11月16日から17日の2日間に亘り神奈川県葉山町の(財)社会経済生産性本部・IPC生産性国際交流センターで、18名が参加し開催しました。

今回のセミナーは、会員企業の経営者・経営幹部及び中堅管理職を対象として、激変する経営・技術環境を突破し、自社の業務改善と経営体質を強化を図り、更なる成長・発展を図るための情報・知識・スキルとコンサルティングノウハウ提供を目的として実施いたしました。

- ①産業構造の変革と今後の中小企業の生き残り戦略
- ②縮小・減退する市場環境を突破するためのマーケティング・営業戦略
- ③クラウド化・SNSの浸透とリアルタイム化する環境下における情報戦略
- ④経営環境に左右されない財務戦略と管理体制
- ⑤人材育成のトレンドと押さえるべきポイント

をセミナーの重点とし、経営者・経営幹部として必要な知識・スキルを体系的に学習いたしました。

講義とグループ討議、全体発表を行い、また合わせて他会員企業の社員との交流も活発に行い、有意義な2日間となりました。



中村先生の講義



真剣に受講する各社幹部



グループ討議



討議結果の発表

⑦ 平成22年度第2回定例講演会模様

22年度第2回目の定例講演会は、演題(1)として、次世代ネットワーク「NGN」を活用した光ブロードバンドアクセスサービスである「フレッツ光ネクストサービス」における情報機器端末の現状と今後の開発動向」と題し NTT 東日本の井上担当部長に、また、演題(2)として、携帯キャリア各社からの FMC が出揃ってビジネスホンリブレースのキーワードにもなりつつあるため、「ワークスタイル革新を実現する FMC で現場力 UP！」と題して NEC インフロンティア株式会社の近藤担当部長に、それぞれご講演いただきました。



講演に先立ち挨拶する長谷川教育委員長

日 時

平成22年11月9日(火)13時30分～16時30分

場 所

メルパルク東京 5F 瑞雲の間

出席者

関東地方本部会員並びに一般参加者 計77名

講師及び講演内容

演題1 フレッツ光ネクストサービスにおける情報機器端末の現状と今後の開発動向

講 師 東日本電信電話株式会社
コンシューマ事業推進本部 BBS 部
情報機器開発担当部長 井上 修吾様



井上様のご講演

演題2 ワークスタイル革新を実現する FMC で現場力 UP！

講 師 ① NEC インフロンティア株式会社
ネットワーク営業事業部 ネットワーク営業推進部
担当部長 近藤 秀一様



近藤様のご講演

②株式会社アイソルート システム開発部
IP コミュニケーショングループ
チーフ 阿南 徳政様



阿南様のご講演



熱心に聞き入る参加者

⑧ 第262回関東ベル倶楽部ゴルフ大会報告

第262回関東ベル倶楽部ゴルフ大会は、10月26日(火)、会員企業やお取引先関連企業から29名の参加をいただき、千葉県の袖ヶ浦カントリー倶楽部 新袖コースで開催しました。

今大会は、曇りで時々小雨がパラつくという微妙なコンディションでしたが、伝統あるコースで思う存分プレーを楽しみ日頃の腕前を發揮しました。

プレー終了後に表彰式を兼ねて、和気あいあいの盛大な懇親パーティーを行いました。



宮川副本部長から優勝カップを受ける椿様

入賞者

順位	氏名	会社名	OUT	IN	グロス	ハンデ	ネット
優勝	椿 浩	都築電気(株)	56	49	105	32.4	72.6
準優勝	木村 博	新東電設(株)	49	47	96	22.8	73.2
3位	松本 久	(株)日本オフィスオートメーション	49	47	96	22.8	73.2
5位	君塚 民雄	日新電話設備(株)	44	48	92	18.0	74.0
7位	小林 佳宏	(株)NTT東日本-東京	48	48	96	21.6	74.4
10位	児玉 栄次	扶桑電通(株)	46	46	92	15.6	76.4
15位	宮田 一正	コスモ通信(株)	51	53	104	26.4	77.6
20位	岡田 茂	(株)ジャパンTSS	59	50	109	30.0	79.0
22位	清水 久	(株)サンテレコム	47	49	96	16.8	79.2
25位	辻 秀世	(株)ジャパンTSS	60	56	116	36.0	80.0
BG	鈴木 潔	(株)共栄通工	43	44	87	13.2	73.8
BB	戸井田健一	神田通信機(株)	56	71	127	36.0	91.0



準優勝の感想を述べる木村様

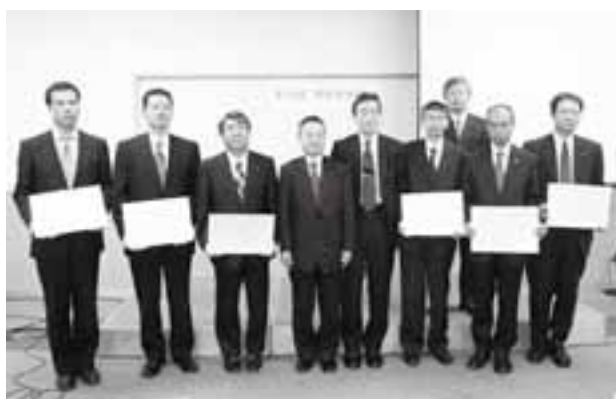


懇親パーティー風景

⑨ 扶桑電通株式会社 池野通建株式会社が「情報通信エンジニア優良団体表彰」を受賞

「情報通信エンジニア資格の取得に積極的に取り組んでいる団体を表彰し、情報通信エンジニア資格の認知度および社会的地位の向上を図ることを目的として、工事担任者スキルアップガイドライン委員会（(財)日本データ通信協会）が表彰している「情報通信エンジニア優良団体表彰」を、当関東地方本部の会員である扶桑電通株式会社と池野通建株式会社が受賞されました。

工事担任者スキルアップガイドライン委員会では、平成22年度の優良表彰団体として、「企業の部」ベスト6団体及び「学校の部」ベスト2団体を選出し、12月2日（木）池袋サンシャインシティ文化会館特別ホールにおいて表彰式が行われました。



受賞された団体のみなさん

工事担任者スキルアップガイドライン委員会委員（WG座長） 梶 明氏（早稲田大学理工学研究所）から各団体に表彰状が手渡されました。

なお、「企業の部」日立電子サービス株式会社、扶桑電通株式会社、池野通建株式会社及び「学校の部」京都すばる高等学校は、2年連続の受賞です。

受賞企業（「企業の部」ベスト6（官公庁除く））

順位	団体名	有資格者数	支援内容
1	日立電子サービス株式会社	57	・申請料、更新料共に全額会社負担
2	扶桑電通株式会社	45	・申請料、更新料共に全額会社負担
3	池野通建株式会社	41	・申請料、更新料共に全額会社負担 ・会社一括申込み ・情報通信エンジニア新技術セミナー資料等を活用して社内研修を実施
4	東日本システム建設株式会社	29	・申請料、更新料共に全額会社負担
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	27	・申請料、更新料共に全額会社負担
5	株式会社メイエリック	27	・申請料、更新料共に全額会社負担

（出典：日本データ通信 No.177）

ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する
トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

SUNTEL Solution

● 本社営業部

〒103-8587

東京都中央区日本橋人形町1-2-2

Tel. (03) 3665-1501

- 関西営業部 Tel. (06) 6358-2261
- 札幌営業所 Tel. (011) 241-5561
- 仙台営業所 Tel. (022) 284-1001
- 名古屋営業所 Tel. (052) 251-8711
- 広島営業所 Tel. (082) 241-2101
- 福岡営業所 Tel. (092) 411-1811
- 高松営業所 Tel. (087) 822-8001
- 金沢出張所 Tel. (076) 232-2816
- 松山出張所 Tel. (089) 943-1526
- 那覇出張所 Tel. (098) 866-7011
- 商品管理センター Tel. (048) 988-6133



サンテレホン株式会社

<http://www.suntel.co.jp/>

中小企業の取引上の悩みに応じます！



下請かけこみ寺

「下請かけこみ寺」事業は、国の委託事業です。

企業間取引に関する中小企業の様々な悩みに相談員等が親身になってお話を伺って、適切なアドバイス等を **無料** で行います。

「下請かけこみ寺」には、
現在、中小企業の皆様から
多くの相談が寄せられています。
たとえば…



困った例 **1**
支払日が過ぎても
代金を払ってくれないので
困っています。

困った例 **3**
お客さんからキャンセルされた
のでいらなくなったと言って
返品されました。

困った例 **2**
代金の値引き(減額)を
要求されて困っています。

困った例 **4**
期日どおりに納品したのに
倉庫が一杯だからと言って
受け取ってくれません。



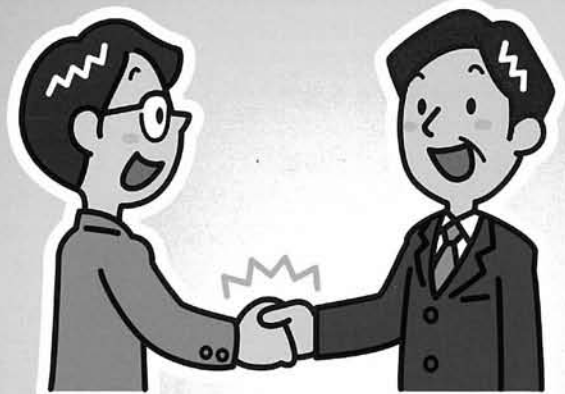
困った例 **5**
仕事の受注の見返りに、取引先が
取り扱っている商品を購入
するよう求められ困っています。

弁護士相談

弁護士による無料相談実施中！

取引に関するご相談について、
最寄りの「下請かけこみ寺」に
ご連絡ください。

お近くの弁護士におつなぎし、
問題解決のためのアドバイスを
します。



困った時は、ご相談ください。ご相談いただいた方の秘密は厳守します。

1 相談業務

全国の「下請かけこみ寺」において、企業間取引に関する様々なご相談に相談員等が親身になって応じます。弁護士相談も行っています。**相談費用は無料です。**
商工会議所、商工会、都道府県中小企業団体中央会、中小企業基盤整備機構などに寄せられた相談も取り次がれるよう連携しています。

2 調停業務

全国各地で裁判外紛争解決(ADR)手続により簡易・迅速な紛争解決を行います。(和解の調停) **調停費用は無料です。**
調停の申し立てがなされた場合、「下請かけこみ寺本部」と契約関係のある弁護士が、その弁護士事務所内等において、調停手続を行います。

3 ガイドライン業

全国各地において、全国中小企業団体中央会等と連携し、業界別に適正な取引のルールをわかりやすく解説した「下請適正取引等ガイドライン」の説明会を開催し、普及啓発を図っています。

「下請かけこみ寺」



(財)北海道中小企業総合支援センター	011-232-2407
(財)21あおもり産業総合支援センター	017-723-1040
(財)いわて産業振興センター	019-631-3822
(財)みやぎ産業振興機構	022-225-6636
(財)あきた企業活性化センター	018-860-5623
(財)山形県企業振興公社	023-647-0662
(公財)福島県産業振興センター	024-525-4077
(財)茨城県中小企業振興公社	029-224-5317
(財)栃木県産業振興センター	028-670-2603
(財)群馬県産業支援機構	027-255-6504
(財)埼玉県中小企業振興公社	048-647-4086
(財)千葉県産業振興センター	043-299-2654
(財)東京都中小企業振興公社	03-3251-9390
(財)神奈川県産業振興センター	045-633-5053
(財)にいがた産業創造機構	025-246-0056
(財)長野県中小企業振興センター	026-227-5013
(財)やまなし産業支援機構	055-243-8037
(財)しずおか産業創造機構	054-273-4433
(財)あいち産業振興機構	052-715-3069
(財)岐阜県産業経済振興センター	058-277-1092
(財)三重県産業支援センター	059-228-7283
(財)富山県新世紀産業機構	076-444-5622
(財)石川県産業創出支援機構	076-267-1219
(財)ふくい産業支援センター	0776-67-7426
(財)滋賀県産業支援プラザ	077-511-1413
(財)京都産業21	075-315-8590
(財)大阪産業振興機構	06-6748-1144
(公財)ひょうご産業活性化センター	078-230-8081
(財)奈良県中小企業支援センター	0742-36-8312
(財)わかやま産業振興財団	073-432-3412

下請かけこみ寺 各都道府県下請企業振興協会



下請かけこみ寺本部 (財)全国中小企業取引振興協会

(財)鳥取県産業振興機構	0857-52-3011
(財)しまね産業振興財団	0852-60-5114
(財)岡山県産業振興財団	086-286-9670
(公財)ひろしま産業振興機構	082-240-7704
(財)やまぐち産業振興財団	083-922-9926
(財)とくしま産業振興機構	088-654-0101
(財)かがわ産業支援財団	087-868-9904
(財)えひめ産業振興財団	089-960-1102
(財)高知県産業振興センター	088-845-6600
(財)福岡県中小企業振興センター	092-622-6680
(財)佐賀県地域産業支援センター	0952-34-4416
(財)長崎県産業振興財団	095-820-8860
(財)くまもとテクノ産業財団	096-289-2437
(財)大分県産業創造機構	097-533-0220
(財)宮崎県産業支援財団	0985-74-3850
(財)かごしま産業支援センター	099-219-1274
(財)沖縄県産業振興公社	098-859-6237

本部：財団法人 全国中小企業取引振興協会

03-5541-6655

(こ こ 良 い むろんwin-win)

ガイドライン説明会事務局
全国中小企業団体中央会

03-3523-4902

関東地方本部動向

第6回定例常任理事会報告

日 時：平成22年11月2日(火) 午後1時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、宮川、今井、児玉、長谷川、谷口、
大輪 各常任理事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

(2) 審議事項

①会員の入退会について

②会員増強の取組みについて

「保守のワンストップサービス」について
今後検討する。

③その他

(3) 周知事項

①一般社団法人移行認可への取組み状況
移行に伴い現在の支部組織のあり方について
討議を進める。

②その他

(4) 委員長活動報告

(5) その他

第4回定例地方理事会報告

日 時：平成22年11月2日(火) 午後2時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、宮川、今井、児玉、長谷川、大輪、
谷口、小林、松山、工藤、三石、塚本、佐藤、山本、
早川、木村(清高)、金澤 各理事
鈴木、小関 各監事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

厳しい経済状況に歯止めがかからない。
我々業界は特に今季は厳しい環境にある。
設備の性能が上がり工事の部分が少なくなっているため、キャリアや他業界が我々の事業領域を浸食し、我々は追い込まれている。LAN認定制度ができて1年が過ぎ更新の時期を向かえているが、お客様に信頼されるよう協会全体がスキルアップに努めなければならない。

(2) 審議事項

①会員の入退会について

②会員増強の取組みについて

「保守のワンストップサービス」について
今後検討するが、実現に向けては多くの課題がある。

③その他

(3) 周知事項

①一般社団法人移行認可への取組み状況
現行の支部に変わる組織についての検討が必要である。

②その他

本部では、来年1月の発行を目途に「保守ガイドブック」を作成している。

(4) 委員長等活動報告

(5) その他

第7回定例常任理事会報告

日 時：平成22年12月7日(火) 午後3時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、宮川、今井、児玉、長谷川、谷口、
鈴木、大輪 各常任理事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

(2) 審議事項

- ① 会員の入退会について
- ② 関東地方本部規程の変更(案)について
一般社団法人への移行に伴い、関東地方本部規約変更を検討する。
- ③ 地方本部組織の変更について
支部組織に変わる組織について、組織委員会を開催し討議する。
- ④ 23年新年賀詞交歓会について
- ⑤ その他
「NGN活用ガイドブック2010」の活用を図るため、各自治体等へ配布する。

(3) 周知事項

- ① 22年度上期収支状況について
- ② 23年度事業計画について
- ③ 支部忘年会(懇親会)・賀詞交歓会等開催予定
- ④ その他

(4) その他

関東地方本部 新会員

① (株) リード

台東区 平成22年11月15日

② 未来電機通信

栃木市 平成22年12月3日

会員異動の詳細は、関東地方本部ホームページ「会員の異動」をご覧ください。

<http://www.itca.or.jp/kanto/member/changes.html>

IT時代を

共生

に きる

人を
そだてる

未来を
きりひらく

技術を
きたえる

知識を
ふかめる

事業を
つくりだす

連携を
ひろげる

ゆとりを
はぐくむ

安心を
ささえる

私たちITCAは、情報通信設備に関する調査研究を行い、
会員の技術修得、業務拡大を支援し、公正かつ自由な
活動を通して、会員・業界と社会の発展に努めています。

会員募集中!!

加入に関するお問い合わせは電話・E-mailで



ITCA

社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル3階
TEL.03-5640-4781(代) FAX.03-5640-6599 E-mail: kanto@itca.or.jp

URL: <http://www.itca.or.jp/kanto/>

関東地方本部からのお願い

大切な連絡や情報が届いていますか！

協会にお届けの「会員情報」に変更があった場合は、下記の連絡票をコピーして変更した事項を記入のうえ、FAXで事務局へお送り下さい。

(社)情報通信設備協会関東地方本部 事務局 **FAX : 03-5640-6599**

会員情報変更連絡票

会員名 _____

代表者	役職	氏名
所在地	〒	
連絡番号	TEL	FAX
URL		
E-mail		
協会担当者 所属・氏名	所属	氏名
協会担当者 連絡番号	TEL	FAX
協会担当者 E-mail		
委託業務担当者 所属・氏名	所属	氏名
委託業務担当者 連絡番号	TEL	FAX
委託業務担当者 E-mail		
教育担当者 所属・氏名	所属	氏名
教育担当者 連絡番号	TEL	FAX
教育担当者 E-mail		
クリッピングサービス 送信アドレス		
その他		



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒235-0023 横浜市磯子区森 3-3-5(日興テクノス(株))	TEL 045-761-2441
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1(宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町1-4-4(東陽工業(株)北関東支店)	TEL 048-642-5771
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3(茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0822 佐野市越名町2041-7(東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒371-0805 前橋市南町1-10-10((株)群電)	TEL 027-224-1681
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2((株)サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル(株)共栄通工)	TEL 03-5476-0481
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21(大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

発行人
井上剛毅

編集顧問
福島和義
宮川欣丈

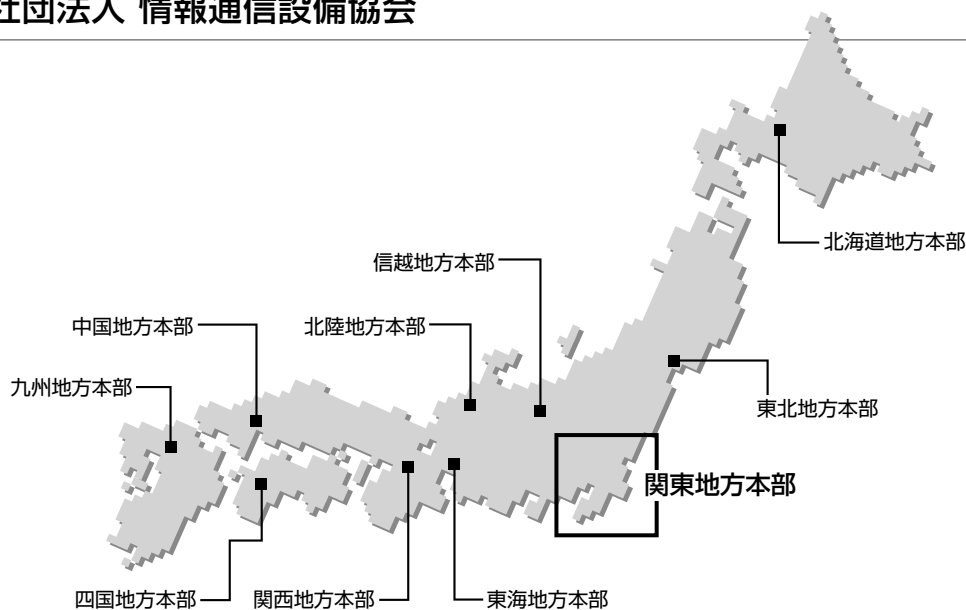
編集委員長
谷口和男

編集委員
鈴木 潔
森田光春
佐藤 滋
三本晴男
花園和幸

デザイン・編集
(株)サンワ

印刷
(株)サンワ

社団法人 情報通信設備協会



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住 所：〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7
第3大倉ビル 3階

電 話：03-5640-4761
F A X：03-5640-6599
E-mail：kanto@itca.or.jp
U R L：http://www.itca.or.jp/kanto/



新風

【関東地方本部報】
Vol.512 2011

発行日：
平成23年1月10日発行
(通巻第512号)

発行：
社団法人 情報通信設備協会
関東地方本部
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町
2-17-7 第3大倉ビル3階

許可なく転載、複製することを禁じます。

NTT docomo

<http://www.docomo-8.jp/>

ドコモショップ八丁堀店は

**豊かな情報創造を
目指しています。**

携帯電話に関することはもちろん、
その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します



docomo ドコモショップ八丁堀店

住所/中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル1F

0120-436-511 営業時間 / 10:00~19:00
土・日・祝 / 10:00~18:00
年中無休

**FLUKE
networks®**

ネットワークテスター
DTX-1800

- ★ EtherScope II
- ★ NetTool
- ★ LinkRunner
- ★ CableIQ

フルーク製品各種
取り扱ってます!!

お見積り・校正・ご用命は

平野通信機材株式会社

【本社】〒104-8554 東京都中央区入船 2-2-14
TEL.03-3551-2161 FAX.03-3551-2162

【秋葉原営業所】〒101-0033 東京都千代田区岩本町 15
TEL.03-3252-2936 FAX.03-3252-2938

【北荒南営業所】〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1
TEL.048-665-8552 FAX.048-665-8562

【仙台営業所】〒982-0003 宮城県仙台市太白区郡山字新橋南 36-1
TEL.022-247-7521 FAX.022-247-7896

【江刺物流センター】〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-14-13
TEL.03-3820-1191 FAX.03-3820-5092

Hirano
Network
Collection

<http://www.hiranotsushin.jp/>

「NTTRECってモバイル・無線系の測定器もレンタルしてるの?」

「そう! しかも **業界一安い!**」

例えば

送信機テスタ W-CDMA対応



短期レンタル
1ヶ月 ¥107,000
↳ ※2
3年スーパーレンタル
1ヶ月 ¥49,000

エリアテスタ W-CDMA対応



短期レンタル
1ヶ月 ¥64,000
↳
3年スーパーレンタル
1ヶ月 ¥29,000

スペクトラムアナライザ MS2711D



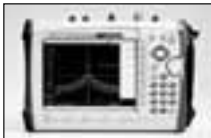
短期レンタル
1ヶ月 ¥20,000
↳
3年スーパーレンタル
1ヶ月 ¥9,000

更に、
2台以上借りると、
2台目以降の料金は
半額! ※1

※1 指定機種に限ります。
また、割引率に幅があります。
※2 いずれも税抜き価格

他にも

コンパクトスピアナ



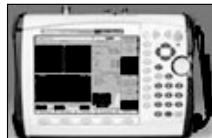
PHSアナライザ



パワーメータ



デジタル放送アナライザ



ハンディGPS受信機



など、
いろいろ
あります。

Q 「登録点検にも使えるの?」

「ハイ、電波法関係の審査基準の改正 (H18.1.1) があり、従来のレンタル事業者 8社限定は解除されているので大丈夫。実績もあります!」

<http://www.nttrec.co.jp>

携帯ホームページ



クイック ゴヨーハレック

0120-91-5809

NTTREC Web
サービス

会員登録いただければ、Webからの
レンタル注文や見積等が行えるサービスも実施しております。